

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域住民の不安の解消	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-4)の目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b		c		d
	数値	目標	7,000件	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
地域住民の不安の解消		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 相談件数	件	8,160 件	8,440 件	8,446 件
		116.6 %	120.6 %	120.7 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
1地相を除き、現在兼務1名体制であり、相談機能・自立支援が十分でない。専任として業務に携わっていただきたい。
対応（改善点等）
市内8ヶ所の地相の枠組みや地域コーディネーターについてもあわせて検討していく

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		12,000	12,000	12,000	12,000
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000
うち経常		12,000	12,000	12,000	12,000
事業費に係る人件費		429	436	444	446
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地相の数を減らす予定ではあるが、専任で業務を依頼する予定のため前年並み

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 少子高齢化が進行する中で、地域住民の不安の解消に必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 広く地域住民が安心して相談するためには行政が行うべき事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 身近に相談できる場所があり、よく利用されている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 相談に対する整備が図られているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	事業内容、方策を精査し、見直しを検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	健康寿命（介護認定していない年齢）	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	83歳			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため			
活動指標	指標	a	はり、きゆう利用率	b	敬老祝品支給者数	c	ねんりんピック参加人員	d
	数値	目標	70%	目標	650人	目標	200人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
健康寿命（介護認定していない年齢）	歳	81.9 歳	82.2 歳	82.1 歳
		98.7 %	99.0 %	98.9 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a はり、きゆう利用率	%	55.0 %	55.0 %	52.1 %
		78.6 %	78.6 %	74.4 %
b 敬老祝品支給者数	人	653 人	669 人	585 人
		100.5 %	102.9 %	90.0 %
c ねんりんピック参加人員	人	189 人	213 人	197 人
		94.5 %	106.5 %	98.5 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
敬老祝品の支給は健康寿命の延長という面からは効果的とはいえない。
対応（改善点等）
80歳敬老祝品については、27年度より減額し三重総合高校生徒さんのメッセージ等で対応した。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		7,014	7,048	9,652	6,729
		2,631	4,247	8,872	5,929
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	2,456	2,039	4,829	800
	一般財源	4,558	5,009	4,823	5,929
うち経常		2,631	4,247	4,799	5,860
事業費に係る人件費		9,017	8,892	9,137	8,519
事業費に係る人役		2.10	2.04	2.06	1.91

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
80歳敬老祝品について減額対応済。高齢者の生きがい等につながる事業は必要と考える

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 他町村の状況を踏まえ、考察の必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 ねんりんピック事務局については考察の余地がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 概ね利用率等は安定した傾向にある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢者の生きがいや健康づくりに繋がる要因と考える

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費削減に努め、効率的、効果的な事業実施に努めること。

予算	決算書			頁
	款	項	目	
	3	2	2	158

目名
在宅老人福祉費

事業名称
在宅老人福祉事業

1. 概要

目的	自立した生活を継続する、もしくは要支援の状態を改善し、要介護状態にならないようにする また精神的不安を解消し安心して生活ができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅老人福祉事業・・・高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 ・活動促進事業等(市老連)、道路清掃、草花植え等(単老クラブ)[単位老人クラブ103及び市老連] ○在宅高齢者住宅改造助成事業・・・住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 ・[対象:要支援、要介護と認定された在宅高齢者] ○緊急通報装置設置事業・・・高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の安心安全を確保 ・平成26年度にコールセンターに移行。136人が継続利用。[おおむね65歳以上の安否確認の必要な高齢者] ・緊急通報装置稼働確認に伴う修理点検派遣及び実態把握手数料[件数:18件] ○在宅老人福祉事業(委託事業分)・・・軽度生活援助事業、外出支援サービス事業を業者に委託し、高齢者にサービスを実施 ・軽度生活援助事業(事業所:シルバー、社協、婦歳会)、外出支援事業(事業所:三重タクシー) ・[対象者:おおむね65歳以上の在宅高齢者等] ○配食サービス事業・・・概ね65歳以上で食事の調理が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認のための配食サービス事業を実施 [対象者:301名] ○在宅老人福祉事務費・・・福祉電話設置(解除)手数料1件 ○高齢者安心住まい改修支援事業・・・65歳以上の高齢者がいる世帯で高齢者用のバリアフリー改修工事等に等に助成 2件 ○認知症予防推進対策事業・・・認知症カフェを週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。(3,633人利用) ○地域包括ケア拠点施設建設事業・・・設計監理委託料 部分払い(工事請負費及び設計委託料残額 は27年度繰越) ○低所得高齢者等住まい生活支援事業・・・空家を利用した生活支援事業(厚労省モデル事業)19人利用 ○地域包括ケアシステム構築支援事業・・・各町地域包括ケア拠点施設立ち上げ事業(会議報酬・スタッフ研修・マニュアル作成等) 通いの場充実事業(パソコン・プロジェクター・タブレット購入) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	繰入金	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ 103クラブ 負担金補助及び交付金	7,348	7,347	4,860			2,487	2
臨時	在宅高齢者住宅改造助成事業	対象者 2件 負担金補助及び交付金	769	765	382			383	3
経常	緊急通報装置設置事業	緊急通報 136人継続 役務費	363	212			7	205	3
経常	在宅老人福祉事業(委託事業分)	軽度生活援助29名 外出支援事業1名 委託料	686	592				592	3
経常	配食サービス事業	対象者301名 委託料	30,160	28,722		27,100		1,622	3
経常	老人日常生活用具給付費	老人日常生活用具0件 扶助費	30	0					1
臨時	高齢者安心住まい改修支援事業	対象者 2件 負担金補助及び交付金	391	391	195			196	3
新規									
経常	認知症予防推進対策事業	認知症カフェ開設 利用者数 3,633人 委託料	1,773	1,733				1,733	3
臨時	地域包括ケア拠点施設建設事業	設計監理委託料 建設工事費は繰越 委託料	88,560	4,115				4,115	1
臨時	低所得高齢者等住まい生活支援モデル事業	事業委託料 委託料	5,334	5,334	5,334				3
臨時	地域包括ケアシステム構築支援事業	拠点立ち上げ事業 通いの場充実事業 需用費	2,916	2,804	2,803			1	1
経常	拠点モデル事業	27年度繰越	1,000	0					2
廃止									
経常	地域包括ケア推進事業								
計			139,330	52,015	13,574	27,100	7	11,334	

2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	14%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため			
活動指標	指標	a 老人クラブ会員数	b	助成事業により改造した住宅件数	c	年間緊急設置数	d	配食サービス利用者数(実人数)
	数値	目標 7,000人	目標	10件	目標	30台	目標	300人

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
居宅サービス利用率	%	15.4 %	15.2 %	14.6 %
		90.9 %	92.1 %	95.9 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 老人クラブ会員数	人	5,564 人	5,012 人	4,503 人
		79.5 %	71.6 %	64.3 %
b 助成事業により改造した住宅件数	件	3 件	4 件	2 件
		30.0 %	40.0 %	20.0 %
c 年間緊急設置数	台	20 台	10 台	6 台
		66.7 %	33.0 %	20.0 %
d 配食サービス利用者数(実人数)	人	264 人	279 人	301 人
		88.0 %	93.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
介護保険法改正にともない、生活援助サービスについて再検討していく 高齢化にともない認知症施策が益々重要となってくる
対応(改善点等)
認知症施策については、地域包括ケア実現のための事業とあわせて、自助・共助についての啓発を強化して市民レベルでの取り組みもすすめていく。

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
		36,700	37,749	52,015	51,473
うち経常経費		35,902	35,930	38,534	40,520
財源内訳	国費			5,334	5,106
	県費	5,559	6,096	8,240	5,860
	市債	25,200	25,400	27,100	28,800
	その他		360	7	1,800
	一般財源	5,941	5,893	11,334	9,907
うち経常		5,589	5,893	6,550	5,060
事業費に係る人件費		25,333	29,640	30,605	27,429
事業費に係る人役		5.90	6.80	6.90	6.15

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成27年度9月に開設する地域包括ケア拠点施設整備に係る予算が減額となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者の生きがいづくり、安心して暮らせるまちづくりに不可欠な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業。新オレンジプラン(認知症施策)の推進
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老人クラブ員数は減ってきている。配食の利用者は増えている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 緊急通報はコールセンターに移行し順調に実態把握ができています

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	事業の適切な実施を行い、併せて介護保険事業との連携を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	養護老人ホーム入所者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	55人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の高齢者や障がい者がいきいきと生活できるよう支援する			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	6ヶ所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
養護老人ホーム入所者数	人	38 人	41 人	43 人
		69.1 %	74.5 %	78.2 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 入所施設数	ヶ所	3 ヶ所 50.0 %	3 ヶ所 50.0 %	3 ヶ所 50.0 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
入所者の介護重度化が目立ち、外部サービスの利用が増えてきた。
個別援助計画を立てることにより適切な支援を受けるようにする。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		76,950	74,892	78,919	96,688
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	10,918	12,227	13,140	13,712
	一般財源	66,032	62,665	65,779	82,976
うち経常		66,032	62,655	65,779	82,976
事業費に係る人件費		5,153	4,097	4,258	3,613
事業費に係る人役		1.20	0.94	0.96	0.81

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
27年度の入所者は増えているのでH28年度以降も同程度見込んでいる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市内養護老人ホーム(常楽荘、三国寮)の役割が大きい、状況で市外も必要
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 少しずつ増加している

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	対象者の的確な実態把握と適切な事業実施に努めること。負担金の収納に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	介護保険特別会計の経営安定	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法第124条の規定に基づき、市の一般会計で負担することが定められているため。			
活動指標	指標	a	繰出額	b	軽減対象者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
介護保険特別会計の経営安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 繰出額	億円	9.0 億円	9.2 億円	9.2 億円
b 軽減対象者数	人	64 人	45 人	40 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
保険給付費の伸び率が鈍化(前年度対比0.18%)したものの、毎年度伸びていることには変わりないため、伸び率をマイナスに転換させることが必要。
対応（改善点等）
介護給付の適正化に向け、第6期介護保険事業計画に掲載した適正化ロードマップ(適正化に向けた11本の事業)の遂行に努めていく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		902,650	932,621	926,094	970,107
うち経常		901,768	921,655	909,122	970,107
財源内訳	国費		10,000		
	県費	2,713	2,490	7,060	1,998
	市債				
	その他		10,264	11,787	4,732
	一般財源	899,937	909,867	907,247	963,377
うち経常		899,055	908,901	906,755	963,377
事業費に係る人件費		515	523	577	580
事業費に係る人役		0.12	0.12	0.13	0.13

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28年度は第6期介護保険事業計画の第2年度。法改正の中で、要支援者のヘルパー・デイの地域支援事業化、高額介護サービス費の上限額の変更、介護報酬の減額改定等があり、また介護給付の伸びが鈍化していることもあり、介護給付費が前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出と、国・県の補助金交付要綱に即して実施。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般会計から特別会計への繰出は介護保険法の規定による。(124条)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出を行った。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 法に定められた繰出を行っているが、保険給付費の伸びが抑えられたこともあり、成果が上がったと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	介護保険健全運営のための適切な措置を講じること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	35人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の高齢者や障がい者がいきいきと生活できるよう支援する			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	4ヶ所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
生活支援ハウス入所者数	人	33 人	34 人	26 人
		94.3 %	97.1 %	74.2 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 入所施設数	ヶ所	4 ヶ所 100.0 %	4 ヶ所 100.0 %	4 ヶ所 100.0 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
利用者減による支援ハウスの利用率の低下
対応（改善点等）
4施設のうち1施設の閉鎖について今後検討していく

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		51,384	28,327	28,493	28,290
		27,942	28,327	28,493	28,290
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	2,015	1,215	680	699
	一般財源	49,369	27,112	27,813	27,591
うち経常		25,927	27,112	27,813	27,591
事業費に係る人件費		859	1,308	1,331	1,338
事業費に係る人役		0.20	0.30	0.30	0.30

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活支援ハウスを指定管理にて継続

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 将来1ヶ所を閉鎖予定
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 入所者数は、減少しているが、該当する案件は発生するので必要である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、公共施設の見直し方針に則り業務を進めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法に基づく、自治体必置の事業。総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標としている。			
活動指標	指標	a	要介護度(1~5)の対被保険者数割合	b		c		d
	数値	目標	減少	目標		目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	要介護度(1~5)の対被保険者数割合	17 %	17 %	17 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
保険給付費の伸び率が鈍化(前年度対比0.18%)したものの、毎年度伸びていることには変わらないため、伸び率をマイナスに転換させることが必要。
対応(改善点等)
介護給付の適正化に向け、第6期介護保険事業計画に掲載した適正化ロードマップ(適正化に向けた11本の事業)の遂行に努めていく。

5. 事業費・・・H24~H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		6,128,266	6,416,108	6,256,808	6,503,966
財源内訳	国費	1,662,187	1,700,364	1,776,327	1,766,210
	県費	927,594	889,919	896,879	937,238
	市債				
	その他	1,700,341	1,853,876	1,796,297	1,847,000
	一般財源	1,838,144	1,971,949	1,787,305	1,953,518
うち経常		1,838,144	1,971,949	1,787,305	1,953,518
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28年度は第6期介護保険事業計画の第2年度。法改正の中で、要支援者のヘルパー・デイの地域支援事業化、高額介護サービス費の上限額の変更、介護報酬の減額改定等があり、また介護給付の伸びが鈍化していることもあり、介護給付費が前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保健法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、現状維持ではあるが上昇は抑えられている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 前年度対比0.18%の増ではあるは介護給付費の伸びが抑えられたこともあり、成果があがったと考える。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、更なる介護予防の啓発により、介護給付の抑制に努めること。併せて、未収金の回収に努めること。